

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(千円)	1,682,865	2,213,404	5,580,207
経常利益	(千円)	108,107	19,555	675,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	52,838	23,199	416,081
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,102	83,417	442,286
純資産額	(千円)	5,676,658	5,770,031	5,944,612
総資産額	(千円)	7,478,291	7,089,445	7,342,846
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)	7.10	3.11	55.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.07		55.55
自己資本比率	(%)	75.6	81.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,126	52,752	571,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,779	149,664	78,281
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,028	90,722	172,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,385,696	1,102,786	1,305,035

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.54	9.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復の動きがみられたものの、中国経済の減速懸念、原油価格の下落などを背景に、株式市場の不安定な状況が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

家庭用ゲーム業界におきましては、当社が開発に携わった「ニンテンドー3DS」向け「モンスターストライク」が出荷本数100万本を突破するなど、ニンテンドー3DS向けを中心に複数の有力タイトルが好調に推移しました。また、「プレイステーション4」の販売が欧米において好調に推移し、全世界の累計実売台数が平成28年1月3日時点で3,590万台を突破したほか（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント発表）、国内においても本体価格の値下げやヒットタイトルの登場に伴って販売台数が伸長し、さらに複数の有力タイトルの発売が予定されるなど、今後のさらなる普及・拡大が期待される状況となりました。また、バーチャルリアリティシステム「プレイステーション ヴィーアール」が平成28年10月より日本、北米、欧州、アジアにてそれぞれ発売されることが発表されるなど、今後VR（仮想現実）の活用によるゲーム業界の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、スマートフォン向けコンテンツ市場が好調に推移し、ゲームを中心にライフスタイル、健康、ビジネス、教育など幅広い分野のコンテンツ市場が活況を呈しました。一方、スマートフォンゲーム市場は、一部の有力タイトルに人気が集まるなど競争が過熱している中、大規模多人数同時参加型オンラインRPGの運営ノウハウなどを保有するキャッシュリッチな家庭用ゲームソフトメーカーが高機能なネイティブアプリを投入したり、新たに家庭用ゲーム機メーカーがスマートフォンゲーム市場に参入したりするなど、活発な動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に基づく経営方針のもと、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、重点施策への取り組みを開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において一部の据置型ゲーム機向けの大型案件が顧客による仕様の変更・追加に伴って第3四半期以降に納期変更となったこと、スマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、開発初期段階で実施した作業の成果物を開発中盤以降に大きく改修する必要が生じ、開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだこと、東南アジア向けコンテンツ配信事業において当初想定していた時期にコンテンツの配信を行うことができず、売上を計上できなかったものの、当初の予定どおり携帯型ゲーム機及び据置型ゲーム機向けの大型案件の開発を完了したこと、さらにゲームソフト開発事業及びモバイル開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移したことから、売上高は22億13百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

利益面につきましては、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響による損失額を原価に計上したものの、前年同四半期に比べて売上高が増加したことに伴って売上総利益が伸長した結果、営業利益は72百万円（前年同四半期比約25.4倍）となりました。一方で、前年同四半期に計上した為替差益などの営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の評価損や為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は19百万円（前年同四半期比81.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け10タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け4タイトルの合計15タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、前述のとおり据置型ゲーム機向けの大型案件の納期が変更となったことやスマートフォン向け大型ゲームの開発案件が第3四半期以降にずれ込んだ結果、開発売上は14億9百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が好調に推移した結果、11百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14億20百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。一方で、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響により、営業利益は24百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

今回のスマートフォン向け大型ゲームの開発案件につきましては、現在事態収束に向けて多数の要員を投入して打開策を実行中であります。現時点で予測できる損失額を最大限に見込んで計上しており、さらなる損失の拡大、発生はないものと考えております。

また、本案件は、業務内容の詳細な把握が不足していたことに起因する一過性のものであり、既に社内において原因を究明し、開発体制やレビュー工程の強化などの対策を実施するとともに、今後の再発防止に向けて品質管理体制の強化を推進しております。本案件からの反省を活かしつつ、開発業務の高度化・大型化や運營業務の複雑化・多様化によって、業界全体でコンテンツ開発や運営に必要な人材が不足する状況を好機として捉え、中期経営計画の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたものの、一部の新規案件で受注に至らなかった案件が発生したことや一部のスマートフォン向け大型ゲームの開発完了の時期が、顧客による仕様の変更・追加に伴って第3四半期以降に変更となった結果、開発売上は2億28百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、第1四半期から運營業務を開始した大型案件が複数あったことから、2億79百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツ及びパソコン向けSNSのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、83百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億90百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移するとともに、ウェアラブル端末などその他のコンテンツ開発の受注状況が好調に推移した結果、開発売上は1億30百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力した結果、34百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業の進展に遅れが生じたことなどから、36百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど一定の進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる先行費用が継続して発生していることから、営業損失1億11百万円（前年同四半期は営業損失1億22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円減少し、70億89百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券や仕掛品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産などが減少したことにより、流動資産が2億62百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資有価証券や繰延税金資産が増加したことにより、固定資産が9百万円増加しております。

負債につきましては、前受金、役員退職慰労引当金が増加したものの、買掛金、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、13億19百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少し、57億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少し、11億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、52百万円(前年同四半期は3億75百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、減価償却費47百万円、投資有価証券評価損60百万円、売上債権の減少額1億57百万円、前受金の増加額1億99百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額74百万円、たな卸資産の増加額1億56百万円、仕入債務の減少額60百万円、法人税等の支払額99百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億49百万円(前年同四半期は1億23百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額1億10百万円、投資有価証券の償還による収入1億円などの収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出3億33百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90百万円(前年同四半期は87百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入2百万円があったものの、配当金の支払額93百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,452千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

		平成28年2月29日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	452	5.83
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.01
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	230	2.96
齋藤茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.56
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.68
齋藤淳子	京都府長岡京市	118	1.52
計		3,457	44.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

452千株

2 上記のほか、自己株式が290千株(3.74%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

				平成28年2月29日現在	
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容		
無議決権株式					
議決権制限株式(自己株式等)					
議決権制限株式(その他)					
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000				
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,412,300	74,123			
単元未満株式	普通株式 60,740				
発行済株式総数	7,763,040				
総株主の議決権		74,123			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権 33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	290,000		290,000	3.74
計		290,000		290,000	3.74

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼CEO	代表取締役社長兼CEO	齋藤 茂	平成27年12月1日
代表取締役社長兼COO	取締役兼COO	渡辺 康人	平成27年12月1日
取締役(事業部門統括) 兼上席執行役員海外事業部長	取締役(事業部門統括) 兼常務執行役員海外事業部長	早川 郁久	平成27年12月1日
取締役(開発本部担当) 兼上席執行役員開発本部長	取締役(開発本部担当) 兼執行役員開発本部長	平井 富士男	平成27年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	2,032,786
売掛金	731,811	573,816
有価証券	312,829	385,606
仕掛品	653,469	810,315
繰延税金資産	90,239	79,022
その他	102,166	91,069
流動資産合計	4,235,552	3,972,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,224,718
減価償却累計額	614,837	632,569
建物及び構築物(純額)	597,779	592,149
工具、器具及び備品	298,184	300,277
減価償却累計額	266,460	271,131
工具、器具及び備品(純額)	31,724	29,145
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	57,001	58,790
その他(純額)	4,905	9,855
有形固定資産合計	1,343,973	1,340,715
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	48,211
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	50,346
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	802,157
退職給付に係る資産	47,790	48,481
繰延税金資産	8,669	34,495
投資不動産	373,261	373,261
減価償却累計額	55,124	59,106
投資不動産(純額)	318,137	314,155
関係会社長期貸付金	25,225	13,491
その他	516,022	512,986
投資その他の資産合計	1,697,055	1,725,767
固定資産合計	3,107,294	3,116,829
資産合計	7,342,846	7,089,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	57,869
未払法人税等	106,336	24,852
前受金	255,138	454,529
賞与引当金	190,301	115,761
役員賞与引当金	-	10,250
その他	428,310	357,030
流動負債合計	1,098,352	1,020,292
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	259,446
その他	38,954	39,674
固定負債合計	299,881	299,120
負債合計	1,398,234	1,319,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,757,542
自己株式	277,467	273,691
株主資本合計	5,878,060	5,764,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	32,791
為替換算調整勘定	33,408	27,099
退職給付に係る調整累計額	15,962	14,840
その他の包括利益累計額合計	41,314	20,532
新株予約権	8,248	7,911
非支配株主持分	16,988	18,617
純資産合計	5,944,612	5,770,031
負債純資産合計	7,342,846	7,089,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,682,865	2,213,404
売上原価	1,262,985	1,699,896
売上総利益	419,879	513,508
販売費及び一般管理費	417,042	441,320
営業利益	2,837	72,188
営業外収益		
受取利息	9,146	8,945
受取配当金	4,713	4,381
投資有価証券償還益	28,499	-
投資有価証券評価益	23,386	-
不動産賃貸料	24,314	24,665
為替差益	66,692	-
雑収入	7,669	10,098
営業外収益合計	164,422	48,091
営業外費用		
支払利息	93	51
持分法による投資損失	38,218	11,734
為替差損	-	11,902
投資有価証券評価損	-	60,864
不動産賃貸費用	15,477	16,111
雑損失	5,362	59
営業外費用合計	59,152	100,723
経常利益	108,107	19,555
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
新株予約権戻入益	4,005	170
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
特別利益合計	23,398	170
特別損失		
社葬関連費用	-	23,706
その他	10	35
特別損失合計	10	23,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	131,495	4,016
法人税、住民税及び事業税	6,360	16,722
法人税等調整額	71,523	832
法人税等合計	77,883	17,555
四半期純利益又は四半期純損失()	53,611	21,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	772	1,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	52,838	23,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,611	21,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,296	56,659
為替換算調整勘定	762	6,309
退職給付に係る調整額	957	1,122
その他の包括利益合計	36,491	61,846
四半期包括利益	90,102	83,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,330	85,046
非支配株主に係る四半期包括利益	772	1,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	131,495	4,016
減価償却費	56,390	47,346
株式報酬費用	1,401	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,691	74,539
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,792	7,067
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,119	964
受取利息及び受取配当金	13,859	13,327
支払利息	93	51
為替差損益(は益)	57,194	9,511
固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,517	-
投資有価証券償還損益(は益)	28,499	-
投資有価証券評価損益(は益)	23,386	60,864
持分法による投資損益(は益)	38,218	11,734
新株予約権戻入益	4,005	170
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
売上債権の増減額(は増加)	206,148	157,995
たな卸資産の増減額(は増加)	582,900	156,845
前受金の増減額(は減少)	774,264	199,391
仕入債務の増減額(は減少)	16,284	60,395
その他	93,838	45,676
小計	382,201	139,956
利息及び配当金の受取額	13,538	12,047
利息の支払額	32	51
法人税等の還付額	4,832	495
法人税等の支払額	25,413	99,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,126	52,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	60,000	110,000
有価証券の取得による支出	108,358	-
有価証券の売却による収入	1,001	-
有形固定資産の取得による支出	11,243	22,560
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	13,520	1,094
投資有価証券の取得による支出	272,273	333,860
投資有価証券の売却による収入	54,165	-
投資有価証券の償還による収入	441,410	100,630
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	26,000	-
その他	1,403	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,779	149,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	132	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	16,049	2,370
配当金の支払額	92,945	93,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,028	90,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,528	14,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479,406	202,249
現金及び現金同等物の期首残高	906,289	1,305,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,696	1,102,786

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
給与手当	107,316千円	110,995千円
賞与引当金繰入額	23,220千円	24,108千円
退職給付費用	3,072千円	3,383千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,792千円	7,067千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	10,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金	2,385,696千円	2,032,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円	930,000千円
現金及び現金同等物	1,385,696千円	1,102,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	93,197	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	93,412	12.50	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,793	519,331	148,741	1,682,865		1,682,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,677	92,657	17,879	163,214	163,214	
計	1,067,470	611,988	166,620	1,846,079	163,214	1,682,865
セグメント利益又は損失()	28,816	96,907	122,886	2,837		2,837

(注)1 売上高の調整額 163,214千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,420,746	590,926	201,732	2,213,404		2,213,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,335	177,600	21,963	293,899	293,899	
計	1,515,081	768,526	223,695	2,507,303	293,899	2,213,404
セグメント利益又は損失()	24,095	159,117	111,025	72,188		72,188

(注)1 売上高の調整額 293,899千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円10銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	52,838	23,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	52,838	23,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,439	7,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円07銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月7日開催の取締役会において、平成28年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,412千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月7日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。